OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	自由のためのソーシャルメディア : 共生社会への可能性
Author(s)	西, 徳宏
Citation	未来共生学. 2019, 6, p. 436-439
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/72138
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

エッセイ

自由のためのソーシャルメディア
共生社会への可能性

西 徳宏
大阪大学未来共生プログラム特任助教
未来共生プログラム修了生（1 期生）

その戦いは、自由を求める告白から始まった。2017年5月29日、「詩織」と名乗るジャーナリストが、自身の受けた性的暴行と、事件に対する警察調査の不透明性を難じる記者会見が行われた。「詩織さん事件」と呼ばれるその出来事は、世間的に注目を集めた[1]。のちに本名を明かした伊藤詩織氏は、重大な身体的・精神的苦痛を被ったとして、元TBSジャーナリストの男性を提訴したが、嫌疑不十分で不起訴相当の判決に終わった。しかし、本事件への社会的な関心は、アメリカ発のセクハラ抗議運動「＃MeToo」と相まって、時を経るにつれ高まり続けている[2]。

一連の出来事をまとめた手記である『Black Box』（伊藤 2017）を出版した彼女は、自身の被害体験をもとに、日本の性犯罪に関わる被害者への支援体制や法体系の不備を切実に訴えている。その主張の核心となるのは、加害者とされる男性が身柄を確保される寸前まで警察捜査が進展していたこと。そして逮捕直前で、ある警察庁官僚からの指示によって、身柄確保の執行中止命令が出されたことである。現政権と非常に近しいジャーナリストとして知られる人物の逮捕が、なぜ見送られたのか。そこにどのような力学が働いたのか。一連の組織判断の不透明さは、まさにブラックボックスそのものである。

こうした警察庁判断の不透明性を引き起こす原因の一つとして、内閣人事局の存在がある。内閣人事局とは、2014年に内閣府に設置された、官僚人事を差配する部局である。この部局の設置によって、それまで各省庁に委ねられていた人事権を、内閣が掌握することになった。こうした官僚人事の構造改革は、政策実行の速度を早めた一方で、内閣方針に適合的な官僚は優遇され、そうでない官僚は冷遇されることになり、官僚と政府の不適切な迎合関係を構築することになる。詩織さん事件に中止命令を出したとされる一人の警察官僚は、こうした構造的な問題によって生み出されていることが示唆される。2017年新語・流行語大賞では、森友学園事件や加計学園事件が報じられる際に耳にした「忖度」が大賞を獲得した。設置わずか三年で内閣人事局が強力に作用していることを表す、象徴的な出来事であったと言えるだろう。

これらの問題の是非は政治腐敗に関わる問題であり、大手メディアによって広く社会に問われなくてはならない。しかしながら、高市早苗総務省大臣による「電波停止発言」騒動によって、大手放送局であっても、政府の方針いかんで放送権を失われる可能性が示唆された。有名キャスターが次々と降板となった一連の騒動[3]も、放送法の解釈を盾にした政権からのメディアへの圧力によって引き起こされたものであることが疑われ、各放送局も政権に対する「忖度」から逃れられずにいる。詩織さん事件は、イギリスのBBCを始め海外メディアでも取り上げられるまでになっているが、この事件の動向を国内放送で目にする機会は依然として少ない。時の権力との結託に甘んじる日本の主要メディアには、国内外から批判的な眼差しが向けられている[4]。

マスメディアに対する信頼が低下する中で、インターネットを活用したソーシャルメディアの影響力に期待が集まっている。FacebookやTwitterなどのSNS（＝ソーシャルネットワーキングサービス）や、YouTube、Instagramに代表される動画・画像共有サービスの発達に伴い、市民一人ひとりの発信力が高まっている。それに伴い、受信者もより多様な情報を手に入れることができるようになった。

さらに、こうした新メディアは、人々の連帯をも生み出し、電子

世界に留まらない影響力を持っている。今や世界的に広がりを見せる「＃MeToo」も、一人ひとりのセクシュアルハラスメントの被害体験がSNSを用いて告白され、共有されることで、大きなうねりとなって現実社会に影響をもたらしたものである。国内でも「＃保育園落ちたの私だ」事件では、待機児童を持つ母親を中心とした市民運動が巻き起こり、現政権から急速な対応を引き出した。また、2018年9月の沖縄県知事選挙では、政権与党の支持を取り付け組織力・資金力で圧倒的優位に立つ対立候補に対して、玉城デニー氏が過去最多得票数を獲得し、当選した。その勝因の一つに、ネット上で拡散された玉城氏に関する虚偽情報に対してSNSを活用した若者中心のポジティブキャンペーン「＃デニってる」が、徹底的に行われたことが挙げられている[5]。

政府統計によると、スマートフォンなどの個人向けIT端末の世帯普及率が、2015年時点で70％超に到達している。このような新しいメディアの発達と普及により、個人の自由な発言の場が創出され、それにともなう市民間の連帯と、リアリティを孕んだ公共圏創出の動きは、今後ますます高まっていくことが予想される（遠藤編 2018）。全体主義的社会を文学によって批判的に風刺した作品で知られるイギリスの作家、ジョージ・オーウェル（1982）は、次のような言葉を残している。

> もし自由になんらかの意味があるとするならば、それは相手が聞きたがらないことを相手に告げる権利をさすのである。

彼の「自由」に対するシンプルな意味づけは、それが現代の日本社会で侵されつつあることを、強烈に思い起こさせてくれる。報道の自由、個人の自由を守ることは、不断の努力が必要とされる。我々市民に求められていることは、自由が奪われつつある既存のマスメディアに代わるソーシャルメディアを活用することによって、権力を監視し、情報を発信し、連帯すること。そして市民一人ひとりの権利が保障される共生社会を作り出していく、その努力の一端を担うことなのではないだろうか。

付記

本稿の内容は、未来共生プログラムの授業科目の一つである「メディアと未来共生」にて行われた議論に多くを依っている。本授業担当であり、いつも「自由」な発言と議論の場を提供してくださる脇阪紀行氏に、記して感謝申し上げます。

注

1 2017年12月5日に東京地検で初公判。伊藤氏は、元TBS記者の男性に対して精神的苦痛を被ったとして損害賠償を求めた。（2017年12月5日 朝日新聞デジタル）

2 ハリウッドの大物プロデューサーによる関係者に対するセクハラや性的暴行が明らかになったことをきっかけに、Twitter上で広がった運動。俳優アリッサ・ミラノ氏の告白により始まる。2018年10月現在も、米連邦最高裁判所判事の過去のセクハラ告発を後押しするなど、勢いは衰えない。

3 テレビ朝日「報道ステーション」メインキャスター古舘伊知郎氏、TBS「NEWS23」アンカー故岸井成格氏、NHK「クローズアップ現代」国谷裕子氏の三名が、2016年3月をもって相次いで番組を降板した。

4 国際NGOの国境なき記者団が発表した2017年の「報道自由度ランキング」では、日本は180カ国中72位。G7の中で最下位。（2017年4月26日 朝日新聞デジタル）

5 「玉城デニー圧勝を呼んだ若者たちの“ポジティブキャンペーン”『デニってる』でデマ退治の手法に注目」（2018年10月5日 AERA dot.）参照。

参照文献

伊藤詩織
2017 『Black Box ブラックボックス』文藝春秋。

遠藤薫編
2018 『ソーシャルメディアと公共性――リスク社会のソーシャル・キャピタル』東京大学出版会。

ジョージ・オーウェル
1982 『オーウェル評論集』小野寺健訳、岩波文庫。